

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	32,020,019	33,359,137	実質収支比率	4.0	3.4			
市町村名	南島原市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入歳出差引	1,369,987	959,602	経常収支比率	80.6	86.8			
人口	22年国調(人)	50,363	産業構造		首都	×	35年度に繰越すべき財源	565,504	307,750	標準財政規模	20,244,208	18,943,096				
	17年国調(人)	54,045			近畿	×	実質収支	804,483	651,852	財政力指数	0.27	0.28				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	52,128	第1次	17年国調	6,452	12年国調	7,095	単年度収支	308,587	240,500	公債費負担比率	19.3	23.1			
	22.03.31(人)	52,928		増減率(%)	-6.8	低開発	×	積立金	1,859,836	240,500	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	169.91		第2次	17年国調	6,452	12年国調	7,095	繰上償還金	-	968,618	実質赤字比率	-	-			
	人口密度(人/km ²)	296		増減率(%)	-1.5	低開発	×	積立金取崩し額	36,517	194,802	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	17,160		第3次	17年国調	25.1	12年国調	26.2	実質単年度収支	1,975,950	1,322,903	実質公債費比率	11.6	12.7			
	職員数の状況	-		増減率(%)	5.517	6,550	指数表選定		基準財政収入額	3,439,634	3,550,717	将来負担比率	0.1	33.0		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	13,665,122	13,167,128	資金不足比率(%)	-	-		
	市区町村長	1	7,830		一般職員	466	1,558,304	3,344	地方債現在高	31,161,175	31,929,497	うち公的資金	18,127,445	20,527,123		
	収入役	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	429,930	600,184	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,786		うち技能労務職員	39	130,611	3,349	土地開発基金現在高	582,235	581,243	積立金	4,366,603	2,543,284		
	議会議長	1	4,350		教育公務員	11	44,826	4,075	現在高	4,903,454	3,406,039	減債基金	4,903,454	3,406,039		
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	6,554,507	5,806,047					
	議会議員	22	3,480		合計	477	1,603,130	3,361								
					ラスバイレス指数				97.2							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(9) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(22) (財)加津佐町海洋センター公社		
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(10) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(23) (株)原城振興公社		
	(4) 老人保健事業特別会計		(8) 宅地開発事業特別会計	(11) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(24) (財)西有家町学校給食公社		
				(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(25) (株)みずなし本陣		
				(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(26) 西九州電設(株)		
				(14) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(27) (財)長崎県市町村福祉振興財団		
				(15) 県央県南広域環境組合	(28) 平の黒土地改良区		
				(16) 島原地域広域市町村圏組合(一般会計)	(29) 折木・小谷地区ほ場整備		
				(17) 島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)			
				(18) 雲仙・南島原保健組合(一般会計)			
				(19) 雲仙・南島原保健組合(介護老人保健施設事業特別会計)			
				(20) 雲仙・南島原保健組合(病院事業会計)			
				(21) 長崎県病院企業団			

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,533,173	11.0	3,533,173	19.0	普通税	3,528,440	99.9	-	議会費	210,781	0.7	-	210,598	
地方譲与税	319,847	1.0	319,847	1.7	法定普通税	3,528,440	99.9	-	総務費	7,057,865	23.0	70,135	5,961,634	
利子割交付金	11,007	0.0	11,007	0.1	市町村民税	1,308,303	37.0	-	民生費	8,171,051	26.7	74,554	4,410,051	
配当割交付金	3,793	0.0	3,793	0.0	個人均等割	58,512	1.7	-	衛生費	2,154,472	7.0	299,967	1,820,580	
株式等譲渡所得割交付金	1,232	0.0	1,232	0.0	所得割	1,100,020	31.1	-	労働費	78,205	0.3	-	63	
地方消費税交付金	425,472	1.3	425,472	2.3	法人均等割	66,866	1.9	-	農林水産業費	1,823,903	6.0	1,142,763	867,333	
ゴルフ場利用税交付金	8,953	0.0	8,953	0.0	法人税割	82,905	2.3	-	商工費	327,138	1.1	107,299	282,211	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,844,469	52.2	-	土木費	2,142,231	7.0	1,326,772	1,249,930	
自動車取得税交付金	53,071	0.2	53,071	0.3	うち純固定資産税	1,841,257	52.1	-	消防費	1,331,860	4.3	184,448	914,477	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,765	3.9	-	教育費	2,573,243	8.4	521,609	1,918,304	
地方特例交付金	82,299	0.3	82,299	0.4	市町村たばこ税	236,903	6.7	-	災害復旧費	92,306	0.3	-	19,225	
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,134	0.2	55,134	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	4,686,977	15.3	-	4,558,338	
減収補填特例交付金	27,165	0.1	27,165	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	15,204,136	47.5	14,132,714	76.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	14,132,714	44.1	14,132,714	76.0	目的税	4,733	0.1	-	歳出合計	30,650,032	100.0	3,727,547	22,212,744	
特別交付税	1,071,422	3.3	-	-	法定目的税	4,733	0.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	19,642,983	61.3	18,571,561	99.9	入湯税	4,733	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	6,302	0.0	6,302	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,191,911	46.3	10,780,485	10,746,252	52.8
分担金・負担金	273,831	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,881,636	15.9	4,726,153	4,692,059	23.1
使用料	240,725	0.8	8,771	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,983,259	9.7	2,877,705	-	-
手数料	298,295	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,623,298	15.1	1,495,994	1,495,855	7.4
国庫支出金	3,672,799	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,686,977	15.3	4,558,338	4,558,338	22.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,533,173	100.0	-	内 元利償還金	4,686,977	15.3	4,558,338	4,558,338	22.4
都道府県支出金	2,804,252	8.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	521,123	1.6	6,379	0.0	徴収率	97.1	87.9	97.1	97.1	10,069,875	41.2	10,069,875	5,649,669	27.8
寄附金	16,992	0.1	-	-	現 計	97.5	91.2	97.6	92.1	2,975,010	9.7	2,058,900	1,836,672	9.0
繰入金	43,926	0.1	-	-	(%)	96.4	84.2	96.4	84.5	70,414	0.2	60,483	60,483	0.3
繰越金	959,602	3.0	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	105,089	0.3	4,310	0.0	合計	3,094,052	実質収支	540,833	物件費	2,975,010	9.7	2,058,900	1,836,672	9.0
地方債	3,434,100	10.7	-	-	下水道	444,649	再差引収支	431,408	維持補修費	70,414	0.2	60,483	60,483	0.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	371,037	加入世帯数(世帯)	10,408	補助費等	2,488,654	8.1	1,783,604	1,596,467	7.8
うち臨時財政対策債	1,744,800	5.4	-	-	上水道	71,480	被保険者数(人)	22,702	うち一部事務組合負担金	1,271,349	4.1	1,007,263	994,524	4.9
歳入合計	32,020,019	100.0	18,597,323	100.0	病院	31,348	被保険者	74	繰出金	2,991,224	9.8	2,666,751	2,156,047	10.6
					国民健康保険	426,244	1人当り	132	積立金	4,112,771	13.4	3,500,137	-	-
					その他	1,749,294	保険税(料)収入額	260	投資・出資金・貸付金	195	0.0	-	-	-
							被保険者	74	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
							1人当り	132	投資的経費計	3,819,853	12.5	1,362,384	-	-
							保険給付費	260	うち人件費	43,789	0.1	42,949	-	-
									普通建設事業費	3,727,547	12.2	1,343,159	-	-
									うち補助	1,195,925	3.9	125,774	-	-
									うち単独	2,308,779	7.5	1,179,615	-	-
									災害復旧事業費	92,306	0.3	19,225	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	30,650,032	100.0	22,212,744	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県南島原市

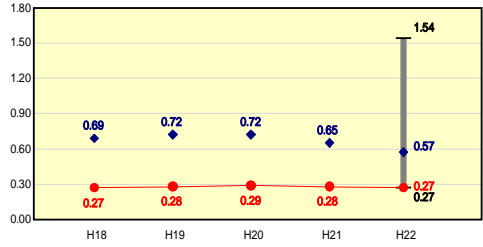
人口	52,128人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	169.91km ²	実収赤字比率	- %
人口密度	309.019人/km ²	実収公債費比率	11.6 %
総人口	32,029,019人	将来負担比率	0.1 %
総面積	30,650,032km ²	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
総人口密度	804.483人/km ²	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
総面積密度	20,244,208人/km ²		
標準財政規模	31,161,175千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.27]

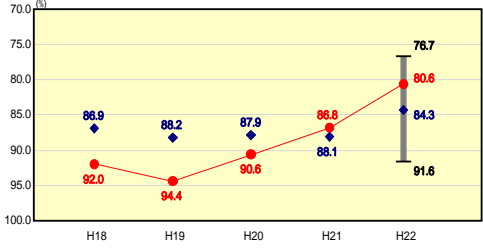
類似団体内順位 48/49 全国平均 0.53 再編率平均 0.39



財政力指数の分析欄
『行政改革大綱』に基づく『集中改革プラン』及び『財政健全化計画』による財政健全化に取り組み、人件費の削減、繰上償還実施したことによる公債費の減と地方債残高の減及び基金残高の増などで財政指標が比較的健全な状態にあるが、少子高齢化の進行による扶助費の増加などによる歳出増、また、歳入面では雇用の低迷や新規設備投資の抑制などにより市税など税収基盤が脆弱であるため、類似団体平均よりも大きく下回っている。今後も『行政改革大綱』の趣旨を踏まえ行政改革に引き続き努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.6%]

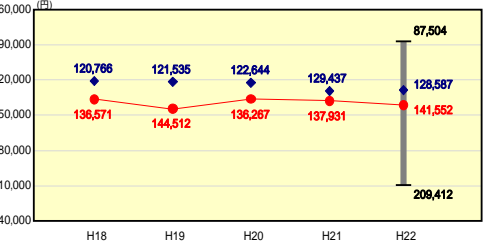
類似団体内順位 8/49 全国平均 89.2 再編率平均 87.5



経常収支比率の分析欄
定員適正化計画による職員数削減及び継続的な繰上償還に伴う公債費の減などにより、類似団体より3.7%下回り改善傾向にはあるものの、少子高齢化に伴う扶助費の増加は顕著であり、特に今回の改善の要因は、歳入の交付税や臨時財政対策債の増額によるものである。今後も集中改革プランに掲げた定員適正化計画の着実な実施、特別職給与や管理職手当の一部カット等の継続など行政改革への取組を実施し、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [41,552円]

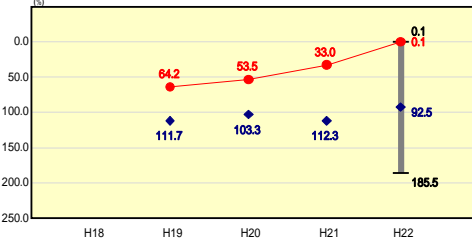
類似団体内順位 37/49 全国平均 114,985 再編率平均 120,441



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たりに対する金額が、類似団体平均を12,965円上回っている。主な要因は合併により一部事務組合で行っていたごみ・尿収集処理業務などの施設運営を直営で行っており、平成22年度末でも471人と類似団体と比較してかなり多いためである。職員数については、定員適正化計画の数値目標(160人削減)に向け抑制に努め、施設の維持管理経費の見直しなど行政改革を進め、コストの低減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [0.1%]

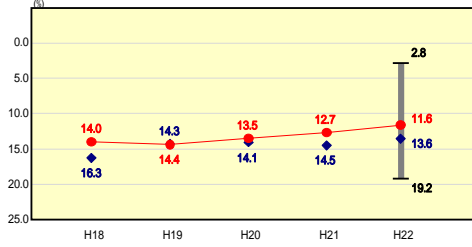
類似団体内順位 3/49 全国平均 79.7 再編率平均 62.8



将来負担比率の分析欄
類似団体を下回っている。主な要因としては、行政改革による歳出額の縮減、歳入の交付税や臨時財政対策債の臨時的な増額、一部事務組合で実施していたふるさと市町村基金の廃止に伴う基金出資金等の返還などにより余剰財源の積立額が増加し、将来負担額の控除財源である基金残高の増加(財調、減債、地域づくり)したことが上げられる。今後も義務的経費の抑制を図り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.6%]

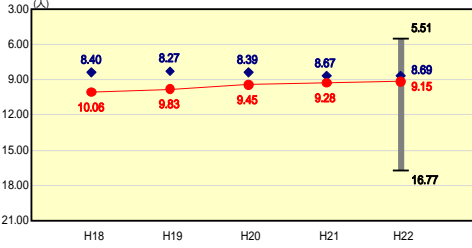
類似団体内順位 13/49 全国平均 10.5 再編率平均 12.6



実質公債費比率の分析欄
地方債の繰上償還の実施による地方債残高の削減や歳入の交付税や臨時財政対策債の臨時的な増額により類似団体平均を2.0%下回っているが、過疎債(ハード・ソフト)や合併特別債など、新規発行により実質公債費比率の上昇が想定されることから、政策評価を踏まえ、重点事業について重点配分するとともに、財源確保について、地方債に過度な依存をすることのない財政運営に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.15人]

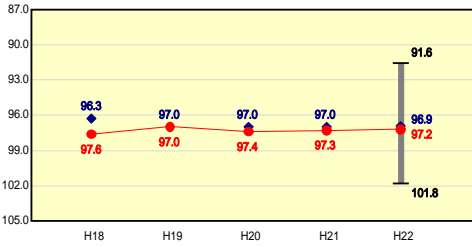
類似団体内順位 33/49 全国平均 7.24 再編率平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄
8町の合併により肥大化した職員数を削減するため、定員適正化計画の実施に取り組んでいいるものの、類似団体平均を上回っている。引き続き定員適正化計画に基づく職員数削減(平成22年度は、15人削減)を実施し、市職員提案制度(カイゼンピック)による事務事業の効率化や支所窓口の充実を推進し、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [97.2]

類似団体内順位 25/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体の平均より若干高い数値であるものの、全国市平均以下であり、概ね適正である。これは、定員適正化計画による職員数の適正化の着実な推進と、特別職給与の一部カット・管理職手当の総額10%カット(H20年度～)、時間外勤務手当の削減、社会福祉業務手当の廃止などを行い、給与水準の適正化に取り組んできたところである。これまでの取り組みを継続し、なお一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

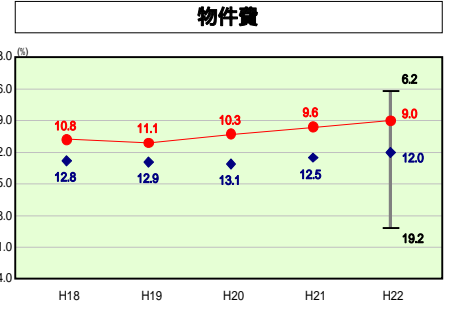
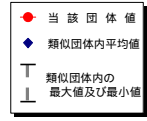
長崎県南島原市

経常収支比率の分析

人口	52,128人	(H23.3.31現在)							
面積	169.91km ²								
入税	32,020,019千円								
歳入	30,650,032千円								
歳出	804,483千円								
標準財政規模	20,244,208千円								
地方債現在高	31,161,175千円								

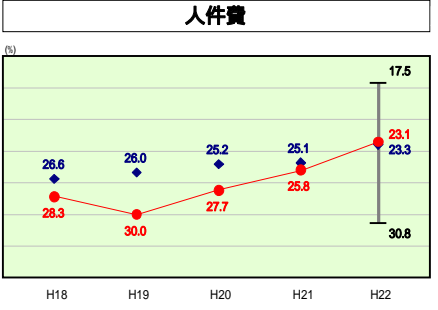
実績対標準	11.6%								
赤字比率	0.1%								
赤字比率	-								
赤字比率	-								
比率	-								
比率	-								
比率	-								

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



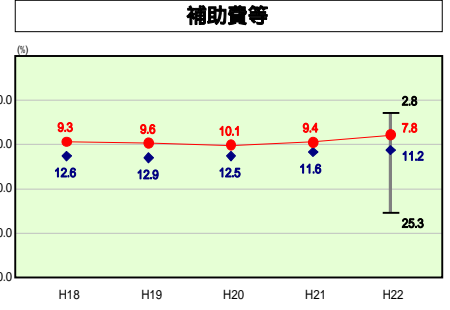
物件費の分析

類似団体と比較すると、パソコンやOA機器リース料等の縮減に伴い経常収支比率の物件費分は3.0%低くなっている。普通交付税の増額に伴い小中学校や図書館の図書充実にかかる図書購入費の増額があったものの、過疎ソフト分の財源充当による資金等の減や小中学校教育用パソコン導入に伴うパソコンリース料の削減、OA機器のリース切れ(再リース)などによる減額が大きかったことが要因である。今後も既存経費の見直し、事務の合理化、執行方法の改善等の創意工夫により、なお一層の効率化に努める。



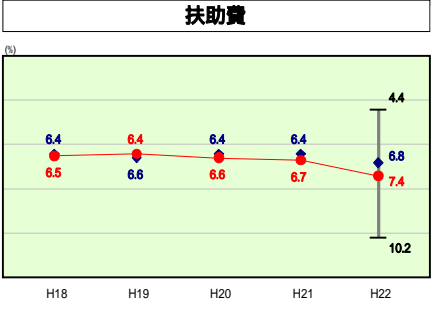
人件費の分析

平成18年度に合併後、集中改革プランに掲げた定員適正化計画により平成28年4月1日までに160人削減(25.6%)を目標に職員数削減を行い抑制に努めてきた結果、人件費の経常収支比率が前年度に続き、今年度も2.7パーセントと改善された。また、前年度に引き続き、歳入の交付税や臨時財政対策債が増加したことも要因である。



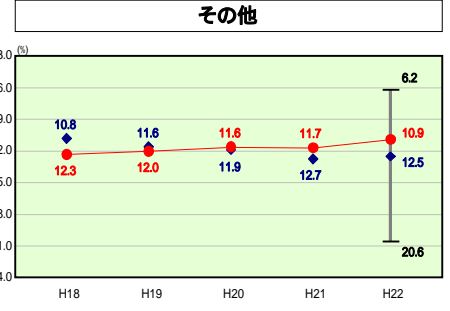
補助費等の分析

類似団体と比較すると、経常収支比率の補助費等が3.4%低くなっている。定額給付金の終了に伴う減額、負担金の規程改正に伴う減額などが要因である。今後も、政策評価制度における点検・評価の実施により、公益性・公平性・目的の達成度合等の精査を行うなど、補助金等の抑制に努める。



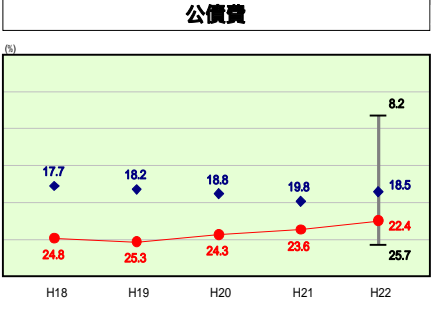
扶助費の分析

類似団体と比較すると、経常収支比率の扶助費分は0.6%高くなっている。前年度に引き続き、障害者自立支援のための介護給付費や訓練等給付費などの社会福祉費の増加、子育て支援のための子ども手当の増額が要因である。



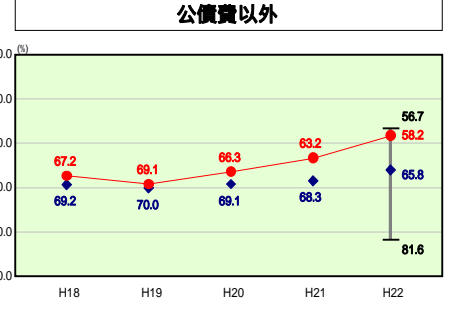
その他の分析

類似団体と比較すると、経常収支比率の繰出金分が高くなっている。これは、高齢化に伴う医療費の増加で、後期高齢者や介護保険の特別会計への繰出金が多額となっていることや公共下水道事業の整備に伴う下水道特別会計への繰出金の増加が主な要因である。今後も独立採算の原則に基づき料金の適正化や維持管理経費等の削減を図り、総務省の示す繰出基準に従い、適正化に努める。



公債費の分析

類似団体と比較すると経常収支比率の公債費は3.9%高くなっている。これは、合併後の多額となっていた市債残高に対し、平成18年度から平成21年度にかけて繰上償還を行い、後年度の公債費の抑制を図り経常収支比率の公債費は前年度よりも1.2%低くなったが、普通建設事業や合併振興基金の財源として発行した合併特別事業債や臨時財政対策債の元金償還の開始などにより増高していることが要因である。今後も財政健全化に伴い普通建設事業費への合併特別事業債等の活用が見込まれることから、可能な限り繰上償還を行うなど適正な起債管理に努める。



公債費以外の分析

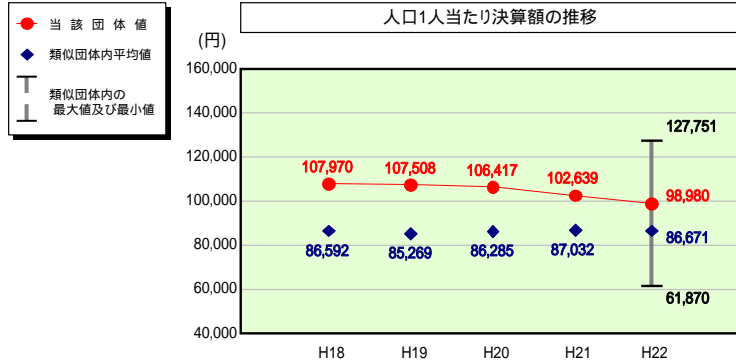
障害者自立支援のための介護給付費や訓練等給付費などの社会福祉費の増加などにより扶助費は前年度より増となったものの、定員適正化計画による職員数削減により人件費の抑制が図られた。今後も行政改革に取り組み、適正かつ健全な行財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県南島原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



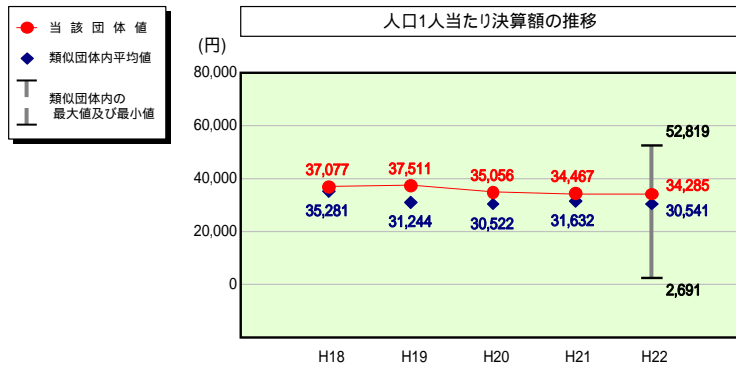
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,881,636	93,647	76,871	21.8
賃金(物件費)	95,581	1,834	5,661	67.6
一部事務組合負担金(補助費等)	637,191	12,224	8,256	48.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,478	1,793	2,741	34.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,789	840	1,533	45.2
退職金	592,049	11,358	9,215	23.3
合計	5,159,626	98,980	86,671	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	8.69	0.46
ラスパイレス指数	97.2	96.9	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

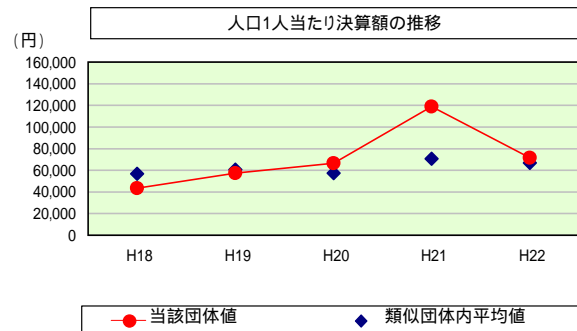


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,684,599	89,867	55,977	60.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	525,690	10,085	16,332	38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	106,600	2,045	4,129	50.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	22,151	425	2,263	81.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,378	46	9	411.1
特定財源の額	128,639	2,468	3,411	27.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,425,548	65,714	44,838	46.6
合計	1,787,231	34,285	30,541	12.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

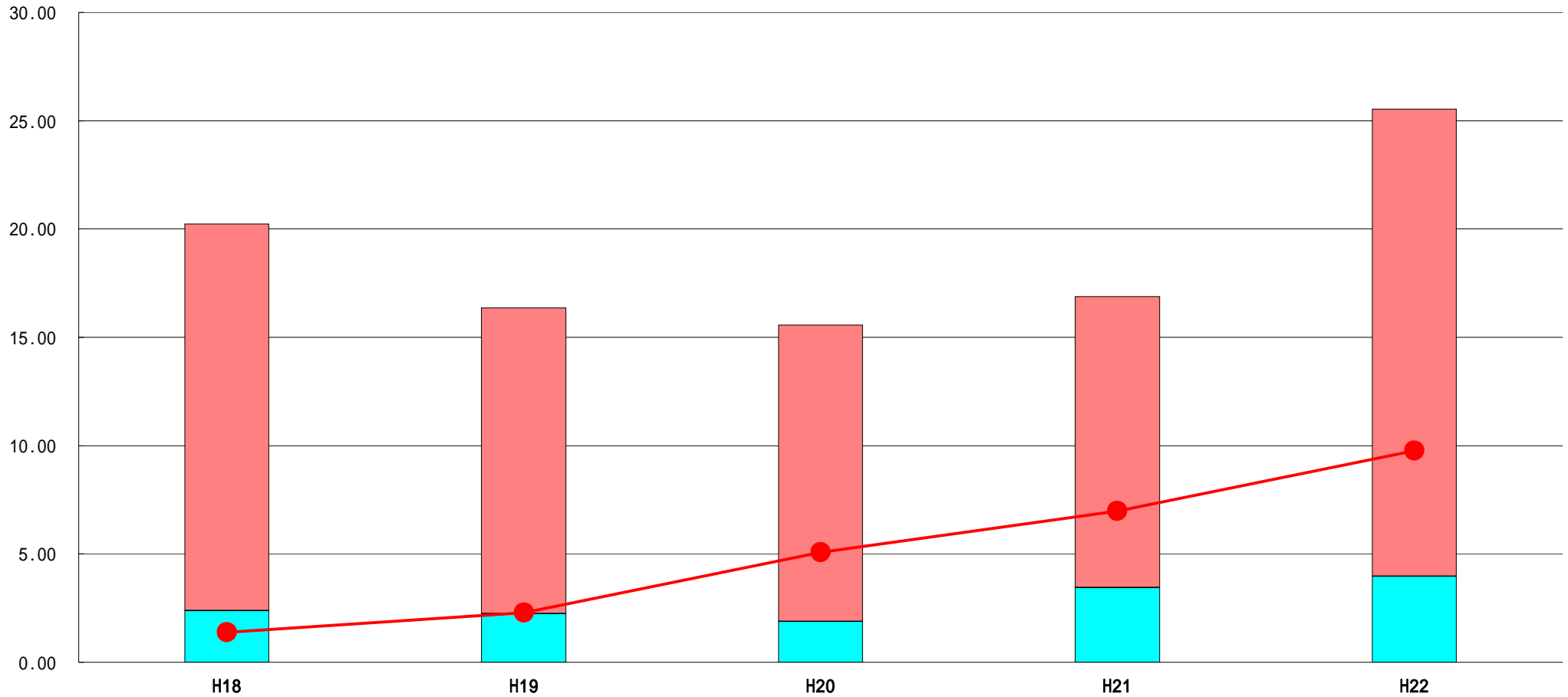
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,399,255	43,338	54.8	56,780	0.4	54.4
うち単独分	1,322,610	23,890	65.1	34,392	7.4	57.7
H19	3,127,623	57,461	32.6	60,510	6.6	26.0
うち単独分	1,537,584	28,249	18.2	33,757	1.8	20.0
H20	3,564,308	66,409	15.6	57,376	5.2	20.8
うち単独分	1,507,006	28,078	0.6	32,650	3.3	2.7
H21	6,292,223	118,883	79.0	70,789	23.4	55.6
うち単独分	4,060,163	76,711	173.2	40,880	25.2	148.0
H22	3,727,547	71,508	39.9	66,876	5.5	34.4
うち単独分	2,308,779	44,291	42.3	36,310	11.2	31.1
過去5年間平均	3,822,191	71,520	6.5	62,466	3.8	2.7
うち単独分	2,147,228	40,244	16.7	35,598	0.3	16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長崎県南島原市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.84	14.12	13.68	13.43	21.57
 実質収支額		2.39	2.24	1.88	3.44	3.97
 実質単年度収支		1.39	2.28	5.07	6.98	9.76

分析欄

交付税や臨時財政対策債の増はあったものの、行政改革大綱に基づく、集中改革プラン及び財政健全化計画による行財政改革に取り組み、人件費削減、繰上償還による公債費の縮減などにより実質収支が確保された。

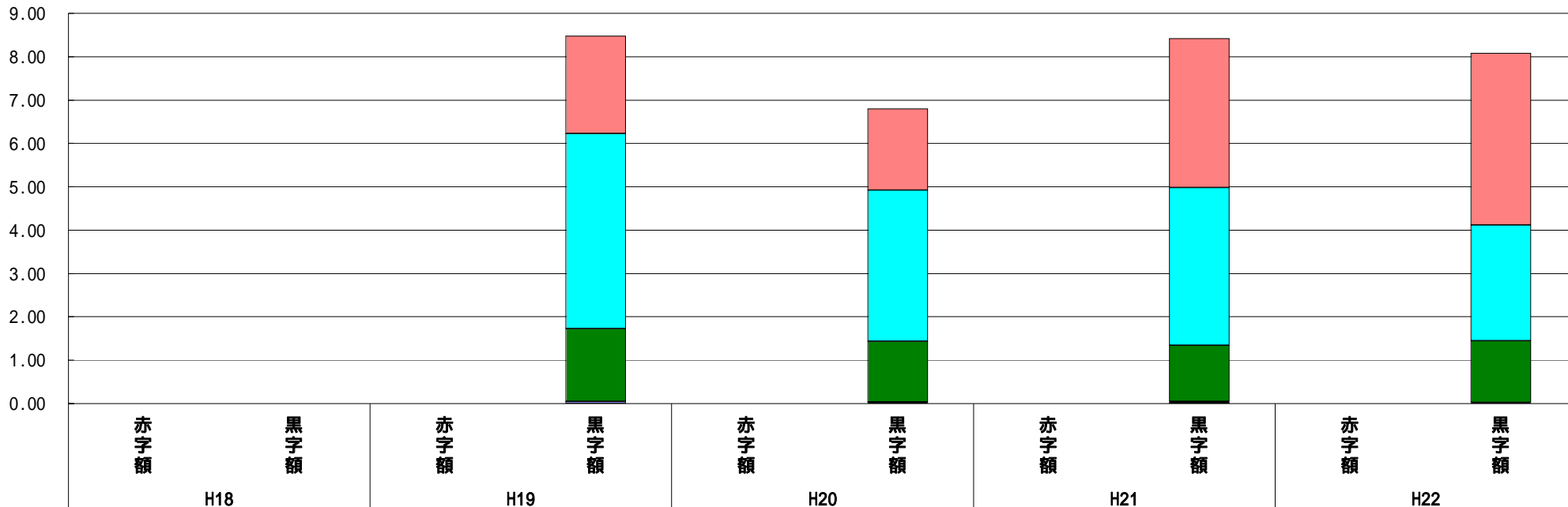
今後も政策評価を踏まえ、重点事業に配分するとともに、義務的経費の縮減を図り財政健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県南島原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.24	1.88	3.44	3.97
国民健康保険事業特別会計		-	4.51	3.49	3.64	2.67
水道事業会計		-	1.67	1.39	1.29	1.42
宅地開発事業特別会計		-	0.05	0.03	0.02	0.01
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

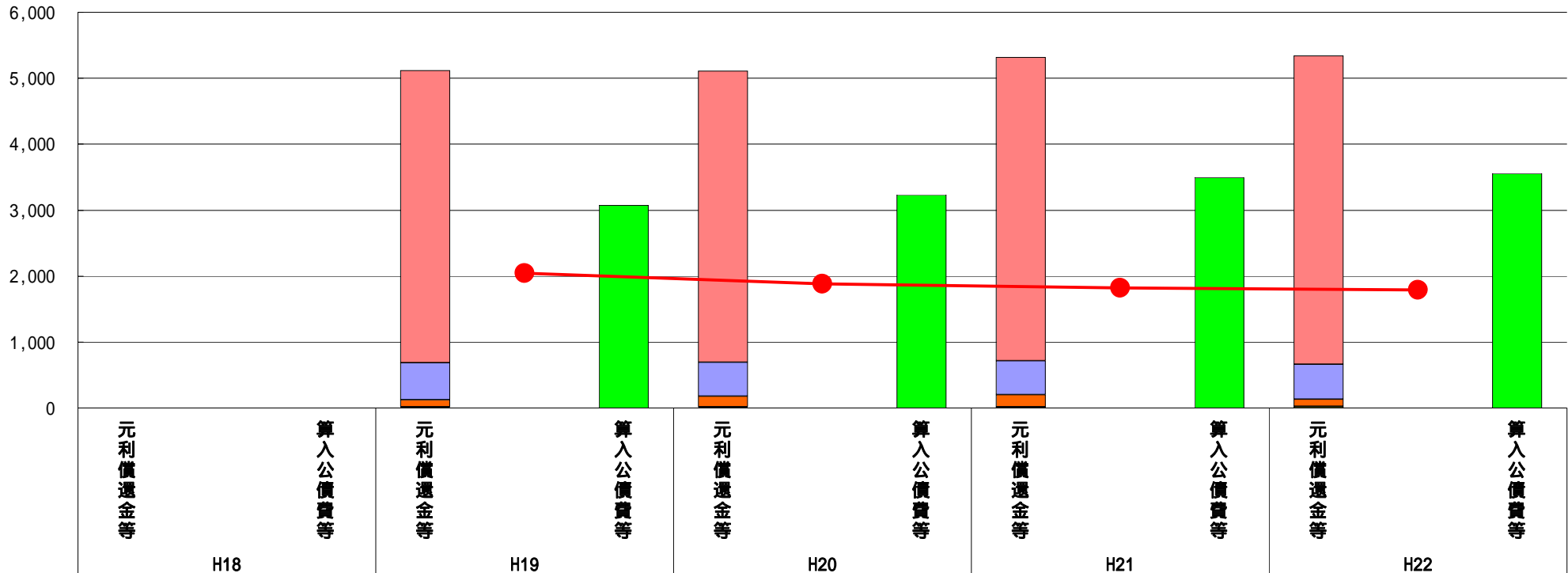
行政改革大綱に基づく、集中改革プラン及び財政健全化計画による行財政改革に取組み、人件費削減、繰上償還による公債費の縮減などにより黒字を確保している。
 今後も政策評価を踏まえ、重点事業に配分するとともに財源確保について過度な地方債依存としない財政運営に努める。
 また、公営企業会計については、自主財源の確保などに取り組みを行い、独立採算による健全な企業経営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県南島原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,428	4,421	4,601	4,685	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	564	516	518	526	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	110	160	188	107	
	債務負担行為に基づく支出額	-	6	11	11	22	
	一時借入金利息	-	6	4	1	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,071	3,231	3,495	3,554	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,043	1,881	1,824	1,788	

分析欄

繰上償還の実施による公債費の元利償還の減はあったものの、合併特例債を活用した基金積立の計画前倒しによる合併特例債の発行並びに臨時財政対策債発行などに伴う元利償還の増となった。
 ただし、交付税算入率の高い起債の借入により算入公債費等が増となった。
 今後も政策評価を踏まえ、重点事業に配分するとともに財源確保について過度な地方債依存とならない財政運営に努める

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

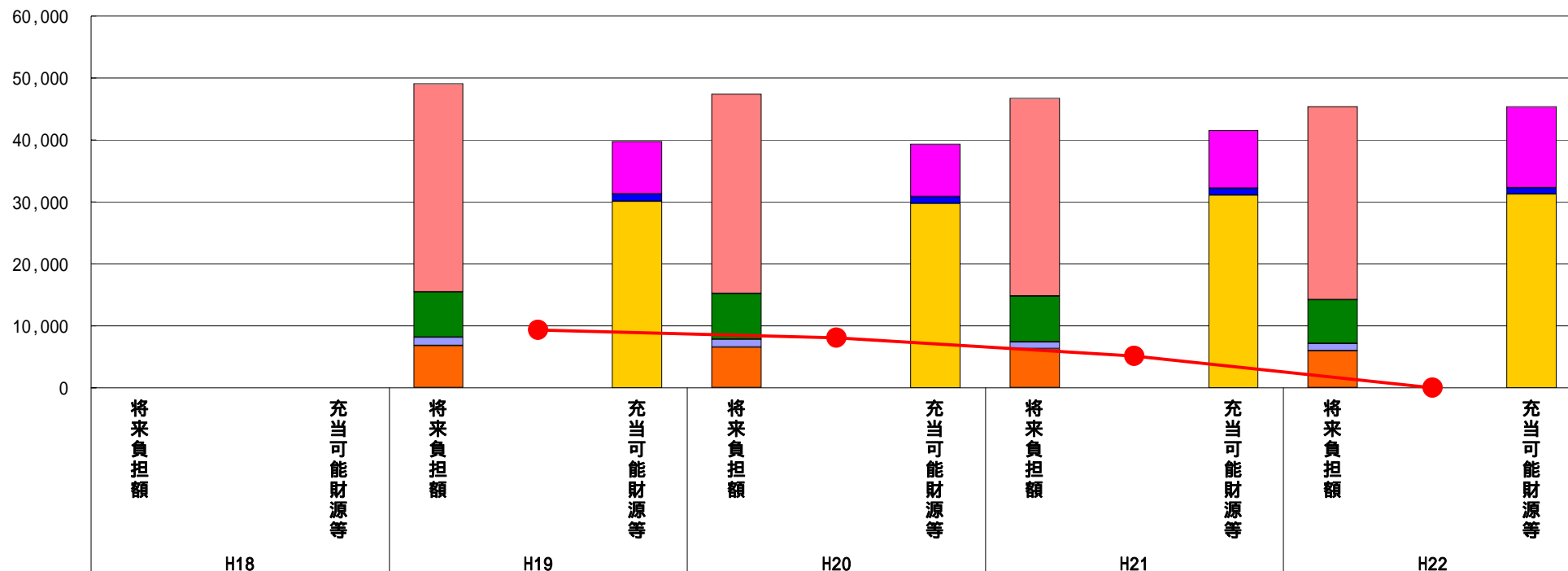
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県南島原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	33,605	32,176	31,929	31,161	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	14	11	8	4	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,312	7,372	7,341	7,087	
	組合等負担等見込額	-	1,328	1,255	1,143	1,132	
	退職手当負担見込額	-	6,796	6,546	6,265	5,987	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	8,453	8,503	9,351	13,092	
	充当可能特定歳入	-	1,169	1,059	1,071	956	
	基準財政需要額算入見込額	-	30,091	29,745	31,106	31,292	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,341	8,054	5,159	32	

分析欄

繰上償還に伴う地方債残高の減のほか、財政調整基金、減債基金など将来負担額の控除財源である基金残高の増により大きな改善がなされた。

今後も政策評価を踏まえ、重点事業に配分するとともに財源確保について過度な地方債依存とならない財政運営に努めるとともに、定員適正化など行財政改革に取り組み健全な行政運営に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。